

平成18年 9月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)

平成18年2月6日

上場会社名 株式会社 フルキャスト

上場取引所 東

コード番号 4848

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fullcast.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 平野 岳史

問合せ先責任者 取締役 執行役員 管理本部長兼グループ戦略本部長

上口 康 TEL(03)3780-9507

第1四半期決算取締役会開催日 平成18年2月6日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年12月第1四半期の連結業績(平成17年10月1日～平成17年12月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月第1四半期	20,541	26.2	1,115	78.6	1,089	65.7
16年12月第1四半期	16,273	44.7	624	23.3	657	20.0
17年9月期	67,212		4,560		4,611	

	第1四半期(当期)純利益		1株当たり第1四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 第1四半期(当期)純利益
	百万円	%	円銭	円銭
17年12月第1四半期	980	170.0	3,586.52	3,583.07
16年12月第1四半期	363	12.6	1,328.49	
17年9月期	1,885		6,896.52	

- (注) 1. 持分法投資損益 17年12月第1四半期 27百万円 16年12月第1四半期 4百万円
17年9月期 9百万円
2. 期中平均株式数(連結) 17年12月第1四半期 273,312株 16年12月第1四半期 273,312株
17年9月期 273,312株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年第1四半期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円銭
17年12月第1四半期	30,348	13,110	43.2	47,966.64
16年12月第1四半期	20,242	11,069	54.7	40,498.59
17年9月期	22,556	12,377	54.9	45,286.05

- (注) 1. 期末発行済株式数(連結) 17年12月第1四半期 273,312株 16年12月第1四半期 273,312株
17年9月期 273,312株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月第1四半期	133	1,051	4,683	9,596
16年12月第1四半期	757	177	727	5,882
17年9月期	1,463	1,238	218	6,097

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年9月期の連結業績予想(平成17年10月1日～平成18年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	45,000	2,440	1,990
通期	95,000	5,710	3,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13,903円52銭

(注) 上記記載金額は、百万未満を四捨五入により表示しております。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8ページを参照してください。

平成 18 年 9 月期 第 1 四半期業績概況添付資料 目次

1. 平成 18 年 9 月期第 1 四半期業績概況	
連結業績ハイライト	P 3
経営成績及び財政状況	P 4
セグメント別の状況	P 4
事業の種類別セグメントの業績	P 7
当期の見通し	P 8
財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報	P 9
《参考》会社の経営上の重要な事項（決定・発生した重要な事項の概要）	P 10
《参考》四半期毎の連結業績の推移	P 11
《参考》四半期毎のセグメント別業績の推移	P 12
2. 第 1 四半期連結財務諸表等	
第 1 四半期連結貸借対照表	P 14
第 1 四半期連結損益計算書	P 16
第 1 四半期連結剰余金計算書	P 17
第 1 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P 18
・連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P 20
・連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P 26
・表示方法の変更	P 27
・注記事項	P 28
第 1 四半期連結貸借対照表関係	P 28
第 1 四半期連結損益計算書関係	P 29
第 1 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係	P 30
有価証券関係	P 32
セグメント情報	P 34
1 株当たり情報	P 36

本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などのうち、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。

従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しの上に全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済・金融情勢および雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。

また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。

平成18年2月6日

株式会社フルキャスト
 代表取締役社長 平野 岳 史
 コード番号 4848 東証第一部
 問合せ先 取締役 執行役員
 管理本部長兼グループ戦略本部長 上口 康
 電話番号 03 - 3780 - 9507

平成18年9月期 第1四半期連結業績概要

本日開催の取締役会におきまして、当社グループの平成18年9月期第1四半期（平成17年10月1日～平成17年12月31日）の連結決算が確定いたしましたので、ご報告いたします。

連結決算業績ハイライト

平成18年9月期第1四半期連結業績は、第1四半期における過去最高業績を達成。前年同期と比べ売上高26.2%、営業利益78.6%、経常利益65.7%、当期純利益170.0%の伸長率。

第1四半期連結決算業績

当第1四半期：平成18年9月期第1四半期(平成17年10月1日～平成17年12月31日)

前第1四半期：平成17年9月期第1四半期(平成16年10月1日～平成16年12月31日)

(単位：百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	増減率	当通期予想	進捗率
売上高	20,541	16,273	26.2%	95,000	21.6%
営業利益	1,115	624	78.6%	5,840	19.1%
営業利益率	5.4%	3.9%	-	6.1%	-
経常利益	1,089	657	65.7%	5,710	19.1%
第1四半期純利益	980	363	170.0%	3,800	25.8%
1株当たり第1四半期(当期)純利益	3,586円52銭	1,328円49銭	-	13,903円52銭	-

経営成績及び財政状況

《概況》

当第1四半期につきましては、緩やかな景気回復が継続し、企業収益の改善に伴い、雇用の過剰感は解消し、人材の不足感が強まりつつあります。

人材業界におきましても、企業のアウトソーシングサービスに対する需要が根強く、業種・業態を超えて活況を呈しております。

このような状況のもと当社グループでは、人材に対するあらゆるニーズに応える「ワンストップ・トータル・ソリューション」を強化するため人材の採用に注力いたしました。とりわけ当社グループの主力事業でありますスポット事業では、前期からの積極的な拠点展開などの人材採用戦略が奏功し、収益に寄与いたしました。同時に、オフィス事業()では、取引先顧客に対するサービス内容の充実を図るため、(株)ヒューマン・リソース総合研究所と(株)フルキャストオフィスサポートとの合併を平成17年10月1日付(現社名、(株)フルキャストHR総研)で実施いたしました。さらに、テクノロジー事業では、平成17年10月3日にアジアパシフィックシステム総研(株)を子会社化したことにより、同社業績が当第1四半期より寄与しております。

なお、当第1四半期純利益につきましては、(株)フルキャストテクノロジーがジャスダック証券取引所への上場(平成17年10月21日付)に伴い持分変動益423百万円が発生し、前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期の連結売上高は20,541百万円(前年同期比26.2%増)、連結営業利益1,115百万円(前年同期比78.6%増)、連結経常利益1,089百万円(前年同期比65.7%増)、連結第1四半期純利益980百万円(前年同期比170.0%増)と、いずれも第1四半期における過去最高業績を達成いたしました。

セグメント変更について

当社グループの事業再編に伴い、「スポット事業」「ファクトリー事業」「テクノロジー事業」「その他事業」の4セグメントに区分しておりました事業区分を平成18年9月期より「スポット事業」「オフィス事業」「ファクトリー事業」「テクノロジー事業」「その他事業」の5セグメントに変更いたしました。セグメント変更に伴い「スポット事業」「オフィス事業」「その他事業」の対前年同期比較は、平成18年9月期の事業区分によって行っております。

なお、「その他事業」に区分しておりましたコールセンター事業につきましても、その業務内容から「オフィス事業」に変更いたしました。

セグメント別の状況

スポット事業

短期系人材サービスマーケットは拡大しており、当社グループにおきましても、地域や業種、企業規模を問わず受注が増加しております。このため、前期に積極展開した拠点の増加が売上高

の伸長に寄与いたしました。

販売費及び一般管理費におきましては、採用面の競争激化が進む中で、東北楽天イーグルスのホーム球場である県営宮城球場のネーミングライツ（命名権）の取得による「フルキャスト」の知名度向上が、採用単価の上昇抑制に寄与しました。また、当第1四半期は新規開設拠点数が23拠点であったため、前年同期純増（60拠点）に比べ拠点開設関連費用が大幅に減少し、営業利益率が2.7ポイント改善いたしました。

これらの結果、売上高は11,573百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益991百万円（同67.7%増）となりました。

なお、当第1四半期末の拠点数は、前期末より23拠点増加し335拠点となっております。

オフィス事業

当第1四半期の売上高は、平成17年3月に完全子会社化した(株)ヒューマン・リソース総合研究所（平成17年10月1日付で(株)フルキャストオフィスサポートと合併、同日社名を(株)フルキャストHR総研に変更）の売上高が寄与し、前年同期比71.7%増となりました。

しかしながら、営業利益につきましては、(株)フルキャストテレマーケティングの売上高の未達によりから、前年同期比31.1%減となりました。

この結果、売上高は1,575百万円（前年同期比71.7%増）、営業利益52百万円（同31.1%減）となりました。

なお、当第1四半期末の拠点数は、前期末より8拠点増加し28拠点となっております。

ファクトリー事業

工場ライン系人材サービスにおきましては、鉱工業生産指数が5ヶ月連続で増加するなど、生産が底堅く、業種・業態を問わず強い需要が継続しております。しかしながら、雇用環境の改善により地方において就業機会が増加したことから、派遣スタッフの地元就業志向が強まるなど、採用と定着に一層厳しさが増し、派遣人数は伸び悩みました。

販売費及び一般管理費につきましては、求人費が増加いたしました。それ以外の費用の効率化により、販売費及び一般管理費率の上昇を0.4ポイントに抑えました。

この結果、売上高は3,681百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益81百万円（同41.2%増）となりました。

なお、当第1四半期末の拠点数は、前期末より3拠点増加し51拠点となっております。

テクノロジー事業

IT・エレクトロニクス業界では、将来的な事業拡大と市場競争力強化のための開発投資が拡大しており、設計・開発系の技術者派遣需要が旺盛であるとともに、システム開発の受注も増加しております。

こうした環境のもと、当社グループでは、(株)フルキャストテクノロジーにおいて、設計・開発技術に特化した技術者派遣を進めており、業績が伸長いたしました。雇用をめぐる環境改善に伴い優秀な人材採用が困難になっておりますが、海外技術者の採用ならびに研修体制の整備により、顧客企業のニーズに対応できる技術社員の確保を図りました。

また、平成17年10月よりアジアパシフィックシステム総研(株)を子会社化いたしました。これにより当第1四半期より同社の業績がテクノロジー事業の業績に寄与しております。同社においては、企業の情報化投資の増加をうけ受注も増加傾向にあるとともに、生産性の向上および不採算プロジェクトの削減を推進することで業績が伸長しております。

人材派遣のみならずビジネスプロセスの企画・設計・運営の見直しを含むソリューション・サービスを強化し、顧客企業の多様なニーズに応えられるよう、テクノロジー事業のサービス領域の拡大とサービスの高付加価値化を推進しております。

この結果、売上高は3,546百万円(前年同期比101.7%増)、営業利益220百万円(同329.6%増)となりました。

なお、(株)フルキャストテクノロジーは、優秀な技術者の採用強化と定着などを目的として、ジャスダック証券取引所に上場(平成17年10月21日付)いたしました。

事業の種類別セグメントの業績

当第1四半期：平成18年9月期第1四半期(平成17年10月1日～平成17年12月31日)

前第1四半期：平成17年9月期第1四半期(平成16年10月1日～平成16年12月31日)

スポット事業

(単位：百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	増減率
売上高	11,573	10,053	15.1%
営業利益	991	591	67.7%
営業利益率	8.6%	5.9%	-

オフィス事業

	当第1四半期	前第1四半期	増減率
売上高	1,575	917	71.7%
営業利益	52	75	31.1%
営業利益率	3.3%	8.2%	-

ファクトリー事業

	当第1四半期	前第1四半期	増減率
売上高	3,681	3,465	6.2%
営業利益	81	58	41.2%
営業利益率	2.2%	1.7%	-

テクノロジー事業

	当第1四半期	前第1四半期	増減率
売上高	3,546	1,758	101.7%
営業利益	220	51	329.6%
営業利益率	6.2%	2.9%	-

前第1四半期につきましては、平成18年9月期のセグメント区分によって組み替えております。

セグメント別の業績説明

セグメント売上高は、外部顧客に対する売上高を記載しております。

セグメント営業利益は、セグメント間取引の内部営業利益を含めて記載しております。

セグメント営業利益率は、上記を \div にて算出したものを記載しております。

当期の見通し

平成 18 年 9 月期の連結業績につきましては、売上高 95,000 百万円(前期比 41.3%増) 経常利益 5,710 百万円(同 23.8%増) 当期純利益 3,800 百万円(同 101.6%増)を見込んでおります。

平成 17 年 11 月 7 日発表の業績予想から変更はありません。

セグメント別では、以下の理由により業績が堅調に進捗する見込みであります。

スポット事業

受注動向

- ・顧客企業は収益性向上を目指した効率化の推進を継続しており、業種・業態を問わず人材のアウトソーシング需要は堅調に推移している。
- ・全国拠点網の充実により、新規・既存顧客からの受注が増加している。

採用動向

- ・Web やモバイル等の IT を活用した採用に注力しており、計画どおりの採用が見込まれる。
- ・ネーミングライツ(フルキャストスタジアム宮城)による企業認知度の向上が、効率的なスタッフ採用に繋がっている。

オフィス事業

受注動向

- ・オフィス系業務における人材派遣需要が堅調に推移している。
- ・景気回復を受け人材紹介分野の受注が拡大している。

採用動向

- ・スポット事業と同じ理由により、順調な採用が見込まれる。

ファクトリー事業

受注動向

- ・顧客においては引続き好調な生産活動が見込まれ、人材需要が継続して見込まれる。
- ・労働者派遣法における製造業務への派遣受入可能期間が、平成 18 年 3 月より 3 年(現行は 1 年)に変更されることに伴い受注増加が見込まれる。

採用動向

- ・全国各地において採用を強化するとともに、グループ全体で採用活動を実施する。

テクノロジー事業

受注動向

- ・IT・エレクトロニクス業界の開発・設計部門からの受注継続により、引き続き高稼働率の達成が見込まれる。
- ・企業の情報化投資の増加により、引き続きシステム開発受注の増加が見込まれる。
- ・(株)フルキャストセントラルにおいて自動車関連分野の技術者派遣部門を拡充しており、収益への寄与が見込まれる。
- ・中国等海外においてバイリンガルエンジニアの教育・育成を進めており、顧客からの技術者派遣需要に応える体制が整備されてきた。
- ・平成17年10月に子会社化したアジアパシフィックシステム総研(株)が、通期にわたり業績に寄与

することが見込まれる。

(注1)経営成績におきまして記載しております前年同期比は、次の算式による比率を記載しております。

$$\text{前年同期比増減(\%)} = \frac{(\text{当期会計期間の数値} - \text{前期会計期間の数値})}{\text{前期会計期間の数値}} \times 100$$

$$\text{(注2) 1株当たりの予想当期純利益} = \frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{平成18年9月期想定期中平均普通株式数}}$$

財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同期に比べ3,713百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において9,596百万円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は、133百万円（前年同期は使用した資金757百万円）となりました。

これは主に、税金等調整前第1四半期純利益が1,475百万円であったのに対し、(株)フルキャストテクノロジー上場に伴う持分変動益が423百万円、法人税等の支払額が1,358百万円であったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、1,051百万円（前年同期は使用した資金177百万円）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出が3,003百万円であったのに対し、定期預金の払戻しによる収入が2,000百万円であったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は、4,683百万円（前年同期は得られた資金727百万円）となりました。

これは主に、長期借入金の借入による収入が4,000百万円であったこと等によるものです。

《参考》会社の経営上の重要な事項（決定・発生した重要な事項の概要）

平成 18 年第 1 四半期における会社経営上の重要な事項は次のとおりであります。

アジアパシフィックシステム総研株の連結子会社化

当社は、アジアパシフィックシステム総研株の第三者割当増資引受ならびに同社主要株主木庭清氏との相対取引により同社株式を62.58%取得し平成17年10月1日をみなし取得日として連結子会社といたしました。

ストックオプションの付与に関するお知らせ

当社は、商法第 280 条ノ 20 および第 280 条ノ 21 の規定に基づき、当社および当社子会社の取締役、監査役および従業員に対するストックオプションとして当社普通株式 4,000 株を上限とする新株予約権を発行することを決議いたしました。なお、平成 17 年 12 月 21 日開催の定時株主総会において承認されております。

<参考>平成 18 年第 1 四半期終了後における会社経営上の重要な事項は次のとおりです。

銀行設立準備の中止に関するお知らせ

当社は、平成 17 年 7 月の発表以来、若年層への金融サービスの提供や、中小・ベンチャー企業向け融資を主眼とした新銀行設立の構想の具体化、および実現可能性につき検討を進めてまいりました。しかし、当社の目指していた中小・ベンチャー企業向け融資分野において、既存銀行が収益改善を背景に取り組みを積極化する等の環境変化に伴い、新規参入により当該分野で独自性や優位性を発揮し、早期に収益基盤を確立することの不確実性が増してきたと判断されること、当社グループ内にすでに有している金融子会社を通じ、若年層向け融資・クレジットカード事業をさらに積極化することで、当初の目的のひとつであった若年層のサポート強化ができることから、銀行設立準備の計画を中止することといたしました。

《参考》四半期毎の連結業績の推移

平成18年9月期（連結）

	第1四半期 17年10月～17年12月	第2四半期 18年1月～18年3月	第3四半期 18年4月～18年6月	第4四半期 18年7月～18年9月	通 期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	20,541				20,541
売上総利益	5,729				5,729
営業利益	1,115				1,115
経常利益	1,089				1,089
税金等調整前当期純利益	1,475				1,475
当期純利益	980				980
1株当たり当期純利益	3,586.52				3,586.52
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	3,583.07				3,583.07
総資産	30,348				30,348
株主資本	13,110				13,110
1株当たり株主資本	47,966.64				47,966.64
営業活動による キャッシュ・フロー	133				133
投資活動による キャッシュ・フロー	1,051				1,051
財務活動による キャッシュ・フロー	4,683				4,683
現金及び現金同等物期末残高	9,596				9,596

平成17年9月期（連結）

	第1四半期 16年10月～16年12月	第2四半期 17年1月～17年3月	第3四半期 17年4月～17年6月	第4四半期 17年7月～17年9月	通 期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	16,273	16,217	16,482	18,240	67,212
売上総利益	4,551	4,717	4,521	5,803	19,593
営業利益	624	1,351	524	2,062	4,560
経常利益	657	1,356	497	2,101	4,611
税金等調整前当期純利益	677	818	480	2,039	4,012
当期純利益	363	204	248	1,071	1,885
1株当たり当期純利益	1,328.49	744.87	905.77	3,917.39	6,896.52
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益					
総資産	20,242	21,251	21,363	22,556	22,556
株主資本	11,069	11,287	11,267	12,377	12,377
1株当たり株主資本	40,498.59	41,297.35	41,225.47	45,286.05	45,286.05
営業活動による キャッシュ・フロー	757	762	552	907	1,463
投資活動による キャッシュ・フロー	177	714	92	255	1,238
財務活動による キャッシュ・フロー	727	443	449	952	218
現金及び現金同等物期末残高	5,882	5,487	6,397	6,097	6,097

(注)当連結会計年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

《参考》四半期毎のセグメント別業績の推移

(単位:百万円)

平成17年9月期につきましては、平成18年9月期の事業区分によって組み替えております。

スポット事業		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
平成18年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	11,573				11,573
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	171				171
	売上高計	11,744				11,744
	営業費用	10,753				10,753
	営業利益又は営業損失()	991				991
	営業利益率	8.6%				8.6%
平成17年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	10,053	9,734	9,453	10,509	39,749
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	190	147	144	203	684
	売上高計	10,243	9,881	9,597	10,712	40,433
	営業費用	9,653	8,897	9,003	9,371	36,923
	営業利益又は営業損失()	591	984	594	1,341	3,510
	営業利益率	5.9%	10.1%	6.3%	12.8%	8.8%

オフィス事業		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
平成18年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	1,575				1,575
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	109				109
	売上高計	1,684				1,684
	営業費用	1,632				1,632
	営業利益又は営業損失()	52				52
	営業利益率	3.3%				3.3%
平成17年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	917	899	1,637	1,757	5,211
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	53	60	73	65	251
	売上高計	970	959	1,711	1,822	5,462
	営業費用	895	871	1,627	1,617	5,010
	営業利益又は営業損失()	75	88	84	204	452
	営業利益率	8.2%	9.8%	5.1%	11.6%	8.7%

ファクトリー事業		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
平成18年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	3,681				3,681
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6				6
	売上高計	3,687				3,687
	営業費用	3,605				3,605
	営業利益又は営業損失()	81				81
	営業利益率	2.2%				2.2%
平成17年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	3,465	3,663	3,190	3,468	13,787
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4	5	5	6	20
	売上高計	3,469	3,668	3,196	3,474	13,807
	営業費用	3,412	3,447	3,130	3,263	13,252
	営業利益又は営業損失()	58	221	66	211	555
	営業利益率	1.7%	6.0%	2.1%	6.1%	4.0%

テクノロジー事業		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
平成 18 年 9 月 期	(1)外部顧客に対する売上高	3,546				3,546
	(2)仕入間の内部売上高又は振替高	5				5
	売上高計	3,551				3,551
	営業費用	3,331				3,331
	営業利益又は営業損失()	220				220
	営業利益率	6.2%				6.2%
平成 17 年 9 月 期	(1)外部顧客に対する売上高	1,758	1,777	1,911	2,261	7,707
	(2)仕入間の内部売上高又は振替高	1	0	0	14	16
	売上高計	1,759	1,778	1,911	2,275	7,723
	営業費用	1,708	1,648	1,900	1,839	7,094
	営業利益又は営業損失()	51	130	11	437	629
	営業利益率	2.9%	7.3%	0.6%	19.3%	8.2%

2.第1四半期連結財務諸表等

第1四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)		前第1四半期連結会計期間末 (平成16年12月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	10,639,829		5,393,177		6,111,794	
2		受取手形及び売掛金	9,917,151		7,847,865		8,846,651	
3		有価証券			500,063			
4		たな卸資産	656,093		73,046		84,889	
5		その他	1,831,458		1,022,713		2,337,532	
		貸倒引当金	104,592		104,500		101,510	
		流動資産合計	22,939,938	75.6	14,732,366	72.8	17,279,356	76.6
固定資産								
1 有形固定資産								
	1	(1) 建物及び構築物	676,454		512,062		599,056	
		減価償却累計額	238,574	437,880	157,831	354,231	206,087	392,969
		(2) 機械装置 及び運搬具	74,568		67,277		67,367	
		減価償却累計額	42,375	32,192	31,834	35,443	40,477	26,890
		(3) 工具器具備品	1,212,565		880,526		935,945	
		減価償却累計額	697,593	514,973	379,387	501,139	473,211	462,734
	1	(4) 土地	736,632		606,469		606,469	
		有形固定資産合計	1,721,677	5.7	1,497,282	7.4	1,489,062	6.6
2 無形固定資産								
		(1) ソフトウェア	967,236		794,362		823,710	
		(2) 連結調整勘定	1,335,031					
		(3) その他	54,548		62,781		56,300	
		無形固定資産合計	2,356,816	7.7	857,143	4.2	880,010	3.9
3 投資その他の資産								
	2	(1) 投資有価証券	1,287,037		898,274		1,118,115	
		(2) 保険積立金	525,928		1,003,547		500,464	
		(3) その他	1,735,802		1,305,719		1,350,895	
		貸倒引当金	219,463		52,468		61,474	
		投資その他の 資産合計	3,329,305	11.0	3,155,071	15.6	2,908,000	12.9
		固定資産合計	7,407,797	24.4	5,509,496	27.2	5,277,073	23.4
		資産合計	30,347,736	100.0	20,241,862	100.0	22,556,429	100.0

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)		前第1四半期連結会計期間末 (平成16年12月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		443,267				96,561		
2	1	3,483,367		3,338,234		2,758,168		
3	1	881,048		116,278		86,608		
4		2,253,023		2,061,599		1,854,161		
5		2,026,664		1,621,061		1,798,741		
6		343,590		288,810		1,448,806		
7		481,418		348,953		664,389		
8		652,030		421,463		309,647		
		10,564,405	34.8	8,196,398	40.5	9,017,082		40.0
固定負債								
1		300,000						
2	1	3,154,138		235,186		172,200		
3		351,952		286,411		341,615		
4		206,239		102,831		147,285		
		4,012,329	13.2	624,428	3.1	661,100		2.9
		14,576,734	48.0	8,820,826	43.6	9,678,182		42.9
(少数株主持分)								
		2,661,145	8.8	352,285	1.7	501,027		2.2
(資本の部)								
	3	3,464,100	11.4	3,464,100	17.1	3,464,100		15.4
		3,018,338	9.9	3,018,338	14.9	3,018,338		13.4
		6,511,107	21.5	4,555,684	22.5	5,804,181		25.7
		306,524	1.0	220,840	1.1	280,812		1.2
	4	190,212	0.6	190,212	0.9	190,212		0.8
		13,109,857	43.2	11,068,750	54.7	12,377,220		54.9
		30,347,736	100.0	20,241,862	100.0	22,556,429		100.0

第1四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)		前第1四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		20,541,332	100.0	16,273,353	100.0	67,212,160	100.0
売上原価		14,812,257	72.1	11,721,859	72.0	47,619,486	70.8
売上総利益		5,729,075	27.9	4,551,494	28.0	19,592,674	29.2
販売費及び一般管理費	1	4,614,272	22.5	3,927,376	24.1	15,032,364	22.4
営業利益		1,114,802	5.4	624,118	3.9	4,560,310	6.8
営業外収益							
1 受取利息		277		161		516	
2 家賃収入		3,218		4,266		14,618	
3 匿名組合投資利益				7,504		29,291	
4 持分法による 投資利益		26,614		3,975		8,701	
5 その他		44,675	74,784	48,532	64,438	163,824	216,950
0.4			0.4		0.4		0.3
営業外費用							
1 支払利息		13,825		7,393		29,981	
2 上場関連費用		22,519				16,288	
3 新株発行費		18,466					
4 貸倒引当金繰入額		16,557					
5 その他		29,654	101,019	24,088	31,481	119,784	166,053
0.5			0.5		0.2		0.2
経常利益		1,088,567	5.3	657,076	4.1	4,611,206	6.9
特別利益							
1 固定資産売却益	2			6		163	
2 投資有価証券売却益		10,000				38,411	
3 貸倒引当金戻入益		18,156		20,478		3,528	
4 営業譲渡益	3					6,616	
5 持分変動益		422,790	450,946	20,483	20,483	48,719	48,719
2.2			2.2		0.1		0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	4					161	
2 固定資産除却損	5	18,214		371		52,008	
3 投資有価証券評価損						3,117	
4 事業整理損	6					9,565	
5 解約違約金	7	17,000					
6 敷金保証金償却損		29,415					
7 保険解約損				562		57,833	
8 連結調整勘定償却額		64,629	0.3	933	0.0	524,786	647,470
0.3			0.3		0.0		1.0
税金等調整前 第1四半期(当期) 純利益		1,474,885	7.2	676,626	4.2	4,012,455	6.0
法人税、住民税 及び事業税		301,279		258,564		2,109,752	
法人税等調整額		142,816	444,095	30,139	288,703	155,771	1,953,982
2.2			2.2		1.8		2.9
少数株主利益		50,552	0.2	24,830	0.2	173,572	0.3
第1四半期(当期) 純利益		980,238	4.8	363,093	2.2	1,884,902	2.8

第1四半期連結剰余金計算書

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)		前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			3,018,338		3,018,338		3,018,338
資本剰余金第1四半期(期末)残高			3,018,338		3,018,338		3,018,338
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			5,804,181		4,465,903		4,465,903
利益剰余金増加高							
1 第1四半期(当期)純利益		980,238	980,238	363,093	363,093	1,884,902	1,884,902
利益剰余金減少高							
1 配当金		273,312	273,312	273,312	273,312	546,624	546,624
利益剰余金第1四半期(期末)残高			6,511,107		4,555,684		5,804,181

第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間	前第1四半期連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	(自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 第1四半期(当期)純利益		1,474,885	676,626	4,012,455
2 減価償却費		148,186	84,984	396,123
3 貸倒引当金の増加額		33,168	37,697	43,714
4 賞与引当金の増減額		410,425	173,341	123,826
5 退職給付引当金の増加額		10,343	15,870	61,823
6 受取利息及び受取配当金		6,037	4,961	7,763
7 支払利息		13,825	7,393	29,981
8 固定資産売却益			6	163
9 固定資産売却損				161
10 固定資産除却損		18,214	371	52,008
11 匿名組合投資利益			7,504	29,291
12 貸倒損失		2,368		3,249
13 投資有価証券売却益		10,000		38,411
14 投資有価証券評価損				3,117
15 新株発行費		18,466		
16 営業譲渡益				6,616
17 事業整理損				9,565
18 営業権償却額		1,800	2,129	7,859
19 連結調整勘定償却額		16,899	25,877	550,663
20 持分法による投資利益		26,614	3,975	8,701
21 持分変動益		422,790		
22 売上債権の増加額		446,845	845,510	1,549,354
23 たな卸資産の増減額		179,970	1,539	9,412
24 仕入債務の増減額		498,594	116,503	289,572
25 未払費用の増加額		177,932	42,065	54,360
26 保険積立金の増減額		25,464	85,139	594,386
27 未収入金の増減額		597,850		580,028
28 その他		254,245	147,176	531,187
小計		1,230,138	86,279	2,892,791
29 利息及び配当金の受取額		6,034	4,961	7,763
30 利息の支払額		11,323	6,395	29,935
31 法人税等の支払額		1,357,553	669,333	1,407,202
営業活動による キャッシュ・フロー		132,704	757,045	1,463,416

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間	前第1四半期連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	(自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		3,002,801	2,802	11,403
2 定期預金の払戻による収入		2,000,000	10,000	14,213
3 有形固定資産の取得による支出		54,699	159,334	383,899
4 有形固定資産の売却による収入		131	114	1,427
5 無形固定資産の取得による支出		107,784	17,494	191,995
6 営業譲渡による収入				26,024
7 投資有価証券の取得による支出		100		122,000
8 投資有価証券の売却による収入		10,000		43,313
9 貸付けによる支出		22,799	1,700	206,820
10 貸付金の回収による収入		6,574	1,693	5,191
11 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式取得による収入	2	131,971	10,000	10,000
12 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式取得による支出	2		17,251	421,787
13 その他		11,118		
投資活動による キャッシュ・フロー		1,050,626	176,774	1,237,735
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		425,199	1,065,599	485,533
2 長期借入金の借入による収入		4,000,000		
3 長期借入金の返済による支出		223,622	45,222	137,878
4 少数株主からの払込みによる収入		775,622		
5 配当金の支払による支出		273,487	273,441	545,338
6 少数株主への配当金の支払による 支出		8,000	8,000	8,000
7 その他		13,148	11,698	12,394
財務活動による キャッシュ・フロー		4,682,564	727,237	218,078
現金及び現金同等物に係る為替差額			13	7
現金及び現金同等物の増減額		3,499,234	206,568	7,597
現金及び現金同等物の期首残高		6,096,592	6,088,995	6,088,995
現金及び現金同等物の 第1四半期末(期末)残高	1	9,595,826	5,882,426	6,096,592

第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数16社 (主要な連結子会社の名称等) (株)フルキャストテクノロジー、(株)フルキャストスポーツ、(株)フルキャストファクトリー、(株)フルキャストセントラル、(株)アパユアーズ、(株)フルキャストテレマーケティング、(株)フルキャストファイナンス、(株)アミューズキャスト、アジアパシフィックシステム総研(株)、(株)フルキャストHR総研、(株)エッチ・アール・ビジネスアカデミー、(株)F・C・I、(株)キャッシングバンク、(株)トップスポット、(株)ワンデイジョブスタイル、(株)ネオパートナーズ</p> <p>なお、当第1四半期連結会計期間において、(株)フルキャストオフィスサポート及び(株)ヒューマン・リソース総合研究所は、平成17年10月1日をもって合併しております。合併後の存続会社の商号は(株)フルキャストHR総研に変更いたしました。</p> <p>アジアパシフィックシステム総研(株)は平成17年10月3日に株式譲受により子会社となったため、みなし取得日を当期首として、連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)F・C・I、(株)キャッシングバンク、(株)トップスポット、(株)ワンデイジョブスタイル、(株)ネオパートナーズを平成17年10月26日に設立し、新たに連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数9社 (子会社は全て連結されております。) (株)フルキャストオフィスサポート、(株)フルキャストテクノロジー、(株)フルキャストスポーツ、(株)フルキャストファクトリー、(株)フルキャストセントラル、(株)アパユアーズ、(株)フルキャストテレマーケティング、(株)フルキャストファイナンス、(株)アミューズキャスト</p> <p>なお、当第1四半期連結会計期間において、(株)フルキャストファイナンスを平成16年10月1日に設立し、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)アミューズキャストは平成16年10月1日に株式譲渡により完全子会社となったため、当該日を基準日とし、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数11社 (主要な連結子会社の名称等) (株)フルキャストオフィスサポート、(株)フルキャストテクノロジー、(株)フルキャストスポーツ、(株)フルキャストファクトリー、(株)フルキャストセントラル、(株)アパユアーズ、(株)フルキャストテレマーケティング、(株)フルキャストファイナンス、(株)アミューズキャスト、(株)ヒューマン・リソース総合研究所、(株)エッチ・アール・ビジネスアカデミー</p> <p>なお、当連結会計年度において、(株)フルキャストファイナンスを平成16年10月1日に設立し、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)アミューズキャストは平成16年10月1日に株式譲受により完全子会社となったため、当該日を基準日とし、連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ヒューマン・リソース総合研究所、(株)エッチ・アール・ビジネスアカデミーは、平成17年1月27日に株式譲受により完全子会社となったため、みなし取得日を当中間連結会計期間末として連結の範囲に含めております。</p>

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
	非連結子会社の数1社 (主要な非連結子会社の名称等) ㈱フルキャストパートナーズ 非連結子会社は、支配が設立当初の一時的な状況に過ぎないため、連結の範囲から除外しております。		非連結子会社の数1社 (主要な非連結子会社の名称等) ㈱フルキャストパートナーズ 非連結子会社は、支配が設立当初の一時的な状況に過ぎないため、連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 ㈱ネオキャリア (2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等 ㈱フルキャストパートナーズ アルバイト・ドット・ジェービー(株) 持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 ㈱ネオキャリア (2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 ㈱ネオキャリア (2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等 ㈱フルキャストパートナーズ アルバイト・ドット・ジェービー(株) 持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の第1四半期決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の第1四半期決算日が第1四半期連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名 第1四半期決算日 アジアパシフィックシステムズ 6月30日 △総研(株) 第1四半期連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。 なお、その他の連結子会社の第1四半期決算日は第1四半期連結決算日と一致しております。	連結子会社の第1四半期決算日は第1四半期連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。なお、連結子会社である㈱ヒューマン・リソース総合研究所及び㈱エッチ・オール・ビジネスアカデミーについては当連結会計年度より決算日を3月31日から9月30日に変更しております。

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 先入先出法に基づく原価法 仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～56年 機械装置及び運搬具 2～10年 工具器具備品 2～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～56年 機械装置及び運搬具 2～10年 工具器具備品 3～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～56年 機械装置及び運搬具 2～10年 工具器具備品 3～20年</p>

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
	<p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、ソフトウェア (自社利用分)については、社内における利用 可能期間(3～5年)に 基づく定額法</p> <p>また、ソフトウェア (販売目的分)については、見込有効期間(3 年)における見込販売 数量に基づく償却額と 販売可能な残存有効期 間に基づく均等償却額 を比較し、いずれか大 きい金額を計上してお ります。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理 方法 新株発行費 支出時に全額費用と して処理</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基 準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の 貸倒損失に備えるため、 一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権に ついては個別に回収可 能性を検討し、回収不能 見込額を計上してあり ます。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に 備えるため、その支給見 込額のうち当第1四半 期連結会計期間の負担 額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社ならびに一部の 連結子会社については、 従業員の退職給付に備 えるため、主として当連 結会計年度末における 退職給付債務及び年金 資産の見込額に基づき、 当第1四半期連結会計 期間末において発生し ていると認められる額 を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異に ついては、主として発生 時の連結会計年度に一 括して処理してありま す。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理 方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基 準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理 方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基 準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に 備えるため、その支給見 込額のうち当連結会計 年度の負担額を計上し ております。</p> <p>退職給付引当金 当社ならびに一部の 連結子会社については、 従業員の退職給付に備 えるため、主として当連 結会計年度末における 退職給付債務及び年金 資産の見込額に基づき、 当連結会計期間末にお いて発生していると認 められる額を計上して おります。</p> <p>数理計算上の差異に ついては、主として発生 時の連結会計年度に一 括して処理してありま す。</p>

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、第1四半期連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...変動金利による借入金の利息 ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。 同取引は、社内規程に基づき、所轄担当部署が行っており、個々の契約について内部監査担当者が手続及び取引の妥当性を検証しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎連結会計年度末(中間連結会計期間末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検討しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。</p> <p>(8) その他第1四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 同左</p> <p>(8) その他第1四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

第1 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第1 四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	前第1 四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(固定資産減損に係る会計基準) 当第1 四半期連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>		

(表示方法の変更)

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)
未払費用の増加額		<p>前第1四半期連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払費用の増加額」は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の増加額」は、56,106千円であります。</p>
支払手形及び買掛金	<p>前第1四半期連結会計期間末において流動負債の「その他」に含めておりました「支払手形及び買掛金」は、負債、少数株主持分及び資本の合計の100分の1を超えたため、当第1四半期連結会計期間末において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前第1四半期連結会計期間末における流動負債の「支払手形及び買掛金」は、28,129千円であります。</p>	
貸倒引当金繰入額	<p>前第1四半期連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当第1四半期連結会計期間において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前第1四半期連結会計期間における営業外費用の「貸倒引当金繰入額」は、2,652千円であります。</p>	
未収入金の増減額		<p>前第1四半期連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未収入金の増減額」は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額」は、32,169千円であります。</p>

注記事項

(第1四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)	前第1四半期連結会計期間末 (平成16年12月31日)	前連結会計年度末 (平成17年9月30日)																																										
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>220,536千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>606,469</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>827,005千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,650,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,079,706</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定の長期借入金)</td> <td>675,568)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,729,706千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	220,536千円	土地	606,469	計	827,005千円	短期借入金	1,650,000千円	長期借入金	3,079,706	(うち1年以内返済予定の長期借入金)	675,568)	計	4,729,706千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>230,307千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>606,469</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>836,776千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,650,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>305,274</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定の長期借入金)</td> <td>75,568)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,955,274千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	230,307千円	土地	606,469	計	836,776千円	短期借入金	1,650,000千円	長期借入金	305,274	(うち1年以内返済予定の長期借入金)	75,568)	計	1,955,274千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>222,900千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>606,469</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>829,369千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,450,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>247,768</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定の長期借入金)</td> <td>75,568)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,697,768千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	222,900千円	土地	606,469	計	829,369千円	短期借入金	1,450,000千円	長期借入金	247,768	(うち1年以内返済予定の長期借入金)	75,568)	計	1,697,768千円
建物及び構築物	220,536千円																																											
土地	606,469																																											
計	827,005千円																																											
短期借入金	1,650,000千円																																											
長期借入金	3,079,706																																											
(うち1年以内返済予定の長期借入金)	675,568)																																											
計	4,729,706千円																																											
建物及び構築物	230,307千円																																											
土地	606,469																																											
計	836,776千円																																											
短期借入金	1,650,000千円																																											
長期借入金	305,274																																											
(うち1年以内返済予定の長期借入金)	75,568)																																											
計	1,955,274千円																																											
建物及び構築物	222,900千円																																											
土地	606,469																																											
計	829,369千円																																											
短期借入金	1,450,000千円																																											
長期借入金	247,768																																											
(うち1年以内返済予定の長期借入金)	75,568)																																											
計	1,697,768千円																																											
2	2	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 132,246 千円																																										
3	3	3 当社の発行済株式数 普通株式 275,964株																																										
4	4	4 当社が保有する自己株式 普通株式 2,652株																																										
<p>5 当社連結子会社(株)フルキャストファイナンス)においては、カードローン及びクレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。</p> <p>当該業務における貸付コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>991,420千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td>784,684</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>206,736千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	991,420千円	貸出実行額	784,684	差引額	206,736千円	5	5																																				
貸出コミットメントの総額	991,420千円																																											
貸出実行額	784,684																																											
差引額	206,736千円																																											
<p>6 当社及び連結子会社2社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度の総額</td> <td>12,550,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>3,324,867</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>9,225,133千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度の総額	12,550,000千円	借入実行額	3,324,867	差引額	9,225,133千円	<p>6 当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度の総額</td> <td>7,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>3,233,234</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,366,766千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度の総額	7,600,000千円	借入実行額	3,233,234	差引額	4,366,766千円	<p>6 当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度の総額</td> <td>12,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>2,633,068</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>9,616,932千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度の総額	12,250,000千円	借入実行額	2,633,068	差引額	9,616,932千円																								
当座貸越極度の総額	12,550,000千円																																											
借入実行額	3,324,867																																											
差引額	9,225,133千円																																											
当座貸越極度の総額	7,600,000千円																																											
借入実行額	3,233,234																																											
差引額	4,366,766千円																																											
当座貸越極度の総額	12,250,000千円																																											
借入実行額	2,633,068																																											
差引額	9,616,932千円																																											

(第1四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>給料及び賞与 1,215,704千円 雑給 631,434 法定福利費 199,192 賞与引当金繰入額 212,935 退職給付費用 38,452 通信費 186,478 広告宣伝費 119,552 旅費交通費 193,156 地代家賃 405,058 減価償却費 122,307 求人費 483,091 貸倒引当金繰入額 34,767 連結調整勘定 償却額 16,899</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>給料及び賞与 990,347千円 雑給 605,838 法定福利費 166,787 賞与引当金繰入額 210,873 退職給付費用 38,273 通信費 181,972 広告宣伝費 40,356 旅費交通費 186,177 地代家賃 330,553 減価償却費 74,631 求人費 371,956 貸倒引当金繰入額 55,522</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>給料及び賞与 4,390,166千円 雑給 2,301,125 法定福利費 693,155 賞与引当金繰入額 343,893 退職給付費用 152,285 通信費 725,666 広告宣伝費 275,211 旅費交通費 699,054 地代家賃 1,426,124 減価償却費 371,040 求人費 1,098,736 貸倒引当金繰入額 62,135 連結調整勘定 償却額 25,877</p>
<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益の内容は、次 のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 6千円</p>	<p>2 固定資産売却益の内容は、次 のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 73千円 工具器具備品 90 計 163千円</p>
<p>3</p>	<p>3</p>	<p>3 営業譲渡益は、プロセスボー ド事業部の営業譲渡に伴うもの であり、ソフトウェア、営業権 の未償却残高、営業移管に伴い 発生が見込まれる人件費等を控 除した差額であります。</p>
<p>4</p>	<p>4</p>	<p>4 固定資産売却損の内容は、次 のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 161千円</p>
<p>5 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 407千円 工具器具備品 2,076 ソフトウェア 15,731 計 18,214千円</p>	<p>5 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 132千円 工具器具備品 239 計 371千円</p>	<p>5 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2,104千円 機械装置及び運搬具 673 工具器具備品 2,909 ソフトウェア 46,322 合計 52,008千円</p>
<p>6</p>	<p>6</p>	<p>6 事業整理損は、ソフトウェア 受託開発事業の一部縮小に伴う 損失であり、主にソフトウェア 等の除却によるものでありま す。</p>
<p>7 解約違約金は運営委託契約の 期間満了前に早期解約したこと による違約金であります。</p>	<p>7</p>	<p>7</p>

(第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)																																																								
<p>1 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>10,639,829千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>1,044,003</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>9,595,826千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	10,639,829千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,044,003	現金及び現金同等物	9,595,826千円	<p>1 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>5,393,177千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>10,814</td> </tr> <tr> <td>マネーマネジメントファンド</td> <td>300,045</td> </tr> <tr> <td>フリーファイナンスシャルファンド</td> <td>200,018</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,882,426千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,393,177千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,814	マネーマネジメントファンド	300,045	フリーファイナンスシャルファンド	200,018	現金及び現金同等物	5,882,426千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>6,111,794千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>15,202</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,096,592千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,111,794千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	15,202	現金及び現金同等物	6,096,592千円																																		
現金及び預金	10,639,829千円																																																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,044,003																																																									
現金及び現金同等物	9,595,826千円																																																									
現金及び預金	5,393,177千円																																																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,814																																																									
マネーマネジメントファンド	300,045																																																									
フリーファイナンスシャルファンド	200,018																																																									
現金及び現金同等物	5,882,426千円																																																									
現金及び預金	6,111,794千円																																																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	15,202																																																									
現金及び現金同等物	6,096,592千円																																																									
<p>2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式譲受によりアジアパシフィックシステム総研(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>5,509,986千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>585,957千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>1,351,930千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,058,864千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>353,053千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>1,752,762千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の取得価額</td> <td>4,283,194千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td>4,415,164千円</td> </tr> <tr> <td>差引当該会社取得のための支出(収入)</td> <td>131,971千円</td> </tr> </table>	流動資産	5,509,986千円	固定資産	585,957千円	連結調整勘定	1,351,930千円	流動負債	1,058,864千円	固定負債	353,053千円	少数株主持分	1,752,762千円	当該会社株式の取得価額	4,283,194千円	当該会社の現金及び現金同等物	4,415,164千円	差引当該会社取得のための支出(収入)	131,971千円	<p>2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)フルキャストファイナンスを設立し、新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <table> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引当該会社取得のための支出(収入)</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式譲渡により(株)アミューズキャストを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。 <tr> <td>流動資産</td> <td>108,249千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>6,924千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>25,877千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>60,000千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の取得価額</td> <td>81,050千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td>63,799千円</td> </tr> <tr> <td>差引当該会社取得のための支出</td> <td>17,251千円</td> </tr> </td></tr></table>	当該会社の現金及び現金同等物	10,000千円	差引当該会社取得のための支出(収入)	10,000千円	株式譲渡により(株)アミューズキャストを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。 <tr> <td>流動資産</td> <td>108,249千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>6,924千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>25,877千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>60,000千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の取得価額</td> <td>81,050千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td>63,799千円</td> </tr> <tr> <td>差引当該会社取得のための支出</td> <td>17,251千円</td> </tr>	流動資産	108,249千円	固定資産	6,924千円	連結調整勘定	25,877千円	流動負債	60,000千円	当該会社株式の取得価額	81,050千円	当該会社の現金及び現金同等物	63,799千円	差引当該会社取得のための支出	17,251千円	<p>2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)フルキャストファイナンスを設立し、新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <table> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引当該会社取得のための支出(収入)</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式譲渡により(株)アミューズキャストを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。 <tr> <td>流動資産</td> <td>108,249千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>6,924千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>25,877千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>60,000千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の取得価額</td> <td>81,050千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td>63,799千円</td> </tr> <tr> <td>差引当該会社取得のための支出</td> <td>17,251千円</td> </tr> </td></tr></table>	当該会社の現金及び現金同等物	10,000千円	差引当該会社取得のための支出(収入)	10,000千円	株式譲渡により(株)アミューズキャストを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。 <tr> <td>流動資産</td> <td>108,249千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>6,924千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>25,877千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>60,000千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の取得価額</td> <td>81,050千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td>63,799千円</td> </tr> <tr> <td>差引当該会社取得のための支出</td> <td>17,251千円</td> </tr>	流動資産	108,249千円	固定資産	6,924千円	連結調整勘定	25,877千円	流動負債	60,000千円	当該会社株式の取得価額	81,050千円	当該会社の現金及び現金同等物	63,799千円	差引当該会社取得のための支出	17,251千円
流動資産	5,509,986千円																																																									
固定資産	585,957千円																																																									
連結調整勘定	1,351,930千円																																																									
流動負債	1,058,864千円																																																									
固定負債	353,053千円																																																									
少数株主持分	1,752,762千円																																																									
当該会社株式の取得価額	4,283,194千円																																																									
当該会社の現金及び現金同等物	4,415,164千円																																																									
差引当該会社取得のための支出(収入)	131,971千円																																																									
当該会社の現金及び現金同等物	10,000千円																																																									
差引当該会社取得のための支出(収入)	10,000千円																																																									
株式譲渡により(株)アミューズキャストを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。 <tr> <td>流動資産</td> <td>108,249千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>6,924千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>25,877千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>60,000千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の取得価額</td> <td>81,050千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td>63,799千円</td> </tr> <tr> <td>差引当該会社取得のための支出</td> <td>17,251千円</td> </tr>	流動資産	108,249千円	固定資産	6,924千円	連結調整勘定	25,877千円	流動負債	60,000千円	当該会社株式の取得価額	81,050千円	当該会社の現金及び現金同等物	63,799千円	差引当該会社取得のための支出	17,251千円																																												
流動資産	108,249千円																																																									
固定資産	6,924千円																																																									
連結調整勘定	25,877千円																																																									
流動負債	60,000千円																																																									
当該会社株式の取得価額	81,050千円																																																									
当該会社の現金及び現金同等物	63,799千円																																																									
差引当該会社取得のための支出	17,251千円																																																									
当該会社の現金及び現金同等物	10,000千円																																																									
差引当該会社取得のための支出(収入)	10,000千円																																																									
株式譲渡により(株)アミューズキャストを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。 <tr> <td>流動資産</td> <td>108,249千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>6,924千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>25,877千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>60,000千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の取得価額</td> <td>81,050千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td>63,799千円</td> </tr> <tr> <td>差引当該会社取得のための支出</td> <td>17,251千円</td> </tr>	流動資産	108,249千円	固定資産	6,924千円	連結調整勘定	25,877千円	流動負債	60,000千円	当該会社株式の取得価額	81,050千円	当該会社の現金及び現金同等物	63,799千円	差引当該会社取得のための支出	17,251千円																																												
流動資産	108,249千円																																																									
固定資産	6,924千円																																																									
連結調整勘定	25,877千円																																																									
流動負債	60,000千円																																																									
当該会社株式の取得価額	81,050千円																																																									
当該会社の現金及び現金同等物	63,799千円																																																									
差引当該会社取得のための支出	17,251千円																																																									

当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																
		<p>株式譲受により(株)ヒューマン・リソース総合研究所及び(株)エッチ・アール・ビジネスアカデミーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>681,408千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>111,540千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>524,786千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>554,574千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>1,068千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の取得価額</td> <td>762,092千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td>357,556千円</td> </tr> <tr> <td>差引当該会社取得のための支出</td> <td>404,536千円</td> </tr> </table>	流動資産	681,408千円	固定資産	111,540千円	連結調整勘定	524,786千円	流動負債	554,574千円	固定負債	1,068千円	当該会社株式の取得価額	762,092千円	当該会社の現金及び現金同等物	357,556千円	差引当該会社取得のための支出	404,536千円
流動資産	681,408千円																	
固定資産	111,540千円																	
連結調整勘定	524,786千円																	
流動負債	554,574千円																	
固定負債	1,068千円																	
当該会社株式の取得価額	762,092千円																	
当該会社の現金及び現金同等物	357,556千円																	
差引当該会社取得のための支出	404,536千円																	

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成17年12月31日現在)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	当第1四半期連結会計期間 (平成17年12月31日)		
	取得原価 (千円)	第1四半期 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	423,144	948,639	525,495
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
合計	423,144	948,639	525,495

2 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式 100,000千円

関連会社株式 62,460千円

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 113,635千円

組合等への出資 62,303千円

前第1四半期連結会計期間末(平成16年12月31日現在)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	前第1四半期連結会計期間 (平成16年12月31日)		
	取得原価 (千円)	第1四半期 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	423,973	796,384	372,411
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他 (注)			
その他			
合計	423,973	796,384	372,411

2 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式 15,520千円

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 86,370千円

フリーファイナンシャルファンド 200,018千円

マネーマネジメントファンド 300,045千円

前連結会計年度末(平成17年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	422,928	896,473	473,545
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
合計	422,928	896,473	473,545

2 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式 100,000千円

関連会社株式 32,246千円

(2) その他有価証券

非上場株式 89,396千円

(注) 株式の連結貸借対照表計上額には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損金額は、3,117千円であります。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(自平成17年10月1日至平成17年12月31日)

	スポット 事業 (千円)	オフィス 事業 (千円)	ファクト リー事業 (千円)	テクノロジ ー事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	11,572,729	1,574,890	3,680,987	3,546,148	166,578	20,541,332		20,541,332
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高	171,199	109,168	5,599	5,151	7,115	298,231	(298,231)	
計	11,743,928	1,684,058	3,686,586	3,551,298	173,693	20,839,563	(298,231)	20,541,332
営業費用	10,752,983	1,632,080	3,605,258	3,331,134	215,072	19,536,526	(109,997)	19,426,529
営業利益又は 営業損失()	990,945	51,978	81,328	220,165	41,379	1,303,037	(188,235)	1,114,802

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1)スポット事業.....短期業務請負、短期人材派遣
(2)オフィス事業.....オフィス系業務請負、オフィス系人材派遣、コールセンター事業
(3)ファクトリー事業.....工場ライン請負、工場ライン派遣
(4)テクノロジー事業.....技術系業務請負、技術者派遣、情報通信
(5)その他事業.....スポーツエージェント、飲食店経営等

3. 当第1四半期連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、200,371千円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分の変更

当社グループの事業再編に伴い、当第1四半期連結会計期間より、(注)2の「各事業の主なサービス」により、開示することに致しました。平成17年9月期に「スポット事業」と「その他事業」に含めておりましたオフィス系人材サービスとコールセンター事業を「オフィス事業」に計上しております。

前第1四半期連結会計期間を当第1四半期連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりになります。

前第1四半期連結会計期間(自平成16年10月1日至平成16年12月31日)

	スポット 事業 (千円)	オフィス 事業 (千円)	ファクト リー事業 (千円)	テクノロジ ー事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	10,053,247	917,288	3,465,499	1,758,117	79,203	16,273,353		16,273,353
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高	190,220	53,085	3,746	917	1,364	249,331	(249,331)	
計	10,243,466	970,373	3,469,245	1,759,033	80,567	16,522,684	(249,331)	16,273,353
営業費用	9,652,738	894,947	3,411,641	1,707,786	118,574	15,785,686	(136,452)	15,649,235
営業利益又は 営業損失()	590,728	75,426	57,604	51,248	38,008	736,997	(112,879)	624,118

前第1四半期連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)

	スポット 事業(千円)	ファクトリー 事業(千円)	テクノロジー 事業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,849,743	3,465,499	1,758,117	199,994	16,273,353		16,273,353
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	85,538	3,746	917	1,364	91,565	(91,565)	
計	10,935,282	3,469,245	1,759,033	201,358	16,364,918	(91,565)	16,273,353
営業費用	10,282,311	3,411,641	1,707,786	225,486	15,627,223	22,011	15,649,235
営業利益又は 営業損失()	652,970	57,604	51,248	24,128	737,694	(113,576)	624,118

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業の種類別セグメントについて

- (1) スポット事業.....短期業務請負、短期人材派遣
(2) ファクトリー事業.....工場ライン請負、工場ライン派遣
(3) テクノロジー事業.....技術系業務請負、技術者派遣、情報通信
(4) その他事業.....スポーツエージェンツ、飲食店経営、コールセンター事業等

3. 当第1四半期連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、129,716千円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

	スポット 事業(千円)	ファクトリー 事業(千円)	テクノロジー 事業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	44,102,597	13,787,165	7,707,019	1,615,379	67,212,160		67,212,160
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	471,465	20,252	16,145	89,643	597,505	(597,505)	
計	44,574,061	13,807,417	7,723,164	1,705,022	67,809,665	(597,505)	67,212,160
営業費用	40,774,134	13,252,308	7,093,797	1,494,127	62,614,367	37,484	62,651,850
営業利益	3,799,927	555,109	629,367	210,895	5,195,298	(634,989)	4,560,310

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) スポット事業.....短期業務請負、短期人材派遣
(2) ファクトリー事業.....工場ライン請負、工場ライン派遣
(3) テクノロジー事業.....技術系業務請負、技術者派遣、情報通信
(4) その他事業.....スポーツエージェンツ、飲食店経営、コールセンター事業等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、699,130千円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

所在地別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間、前第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度いずれにおいても、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

当第1四半期連結会計期間、前第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度いずれにおいても、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当第1四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
1株当たり 純資産額 47,966円64銭	1株当たり 純資産額 40,498円59銭	1株当たり 純資産額 45,286円05銭
1株当たり 第1四半期純利益 3,586円52銭	1株当たり 第1四半期純利益 1,328円49銭	1株当たり 当期純利益 6,896円52銭
潜在株式調整後 1株当たり 第1四半期純利益 3,583円07銭	なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注)1. 1株当たり第1四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
連結損益計算書上の 第1四半期(当期)純利益(千円)	980,238	363,093	1,884,902
普通株式に係る第1四半期(当期) 純利益(千円)	980,238	363,093	1,884,902
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	273,312	273,312	273,312
第1四半期(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり第1四半期 (当期)純利益の算定に用いられた普通 株式増加数の主要な内訳(株)			
新株引受権	262		
普通株式増加数	262		
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり第1四半期(当期)純 利益の算定に含まれなかった潜在株式 の概要		平成15年12月19日開催の 定時株主総会決議による ストックオプション (新株予約権 2,229個)	同左